

（単位：千円、事業所、人）

| 整理番号               | 実施区分 | 実施市町村名 | 分野区分 | 人材派遣 | 事業名                 | 事業内容   | ① 事業額 | ②単価<br>(①/③) | ③ 目標 | （参考） |     |       |     | 事業開始（予定）日 |           |        |
|--------------------|------|--------|------|------|---------------------|--|-------|--------------|------|------|-----|-------|-----|-----------|-----------|--------|
|                    |      |        |      |      |                     |  |       |              |      | 賃上げ  | 定着率 | 正社員転換 | その他 |           | ④ 対象事業所数  | ⑤ 対象人数 |
| 1                  | 2    | 下関市    | 4    |      | 地域の特産品関連産業処遇改善事業    | 市内産品を製造している企業を対象として、自社本店等に加え市内の観光客の集客力が高い場所も活用し、商品のPRや消費者ニーズ・商品課題の把握に努めるとともに、専門家(中小企業診断士)による個別アドバイス、従業員の販売力・営業力等の向上に向けた勉強会や実地研修を行う。これらの取組によって、自社の販売力の向上に繋げることで売上増加を目指し、賃金の引き上げや一時金の支給などの処遇改善を図る。 | 600   | 150          | 4    | 4    |     |       | 4   | 80        | 平成27年4月1日 |        |
| 2                  | 2    | 下関市    | 4    |      | 首都圏・東北地方への販路拡大支援事業  | 首都圏に向けた販路拡大セミナーの開催や専門家による個別アドバイスを実施するとともに、首都圏や東北地方での物産展に出展することにより、参加企業の収益拡大を図り、従業員の賃金引き上げを目指す。   | 100   | 33           | 3    | 3    |     |       | 10  | 200       | 平成27年4月1日 |        |
| 3                  | 2    | 下関市    | 4    |      | 中小企業海外市場展開支援事業      | 海外市場(台湾)への販路拡大を図るため、貿易の手続きに関するセミナーの開催や、高談ミッションを実施するとともに、海外からのバイヤーを招聘した商談会を実施することで、企業の収益拡大を図り、従業員への賃上げを目指す。   | 500   | 36           | 14   | 14   |     |       | 14  | 280       | 平成27年4月1日 |        |
| 4                  | 2    | 下関市    | 8    |      | 中小企業における若年者職場定着支援事業 | 若年就業率・企業の人事担当者への講義・研修や専門家によるカウンセリングの実施により、キャリアアップの明確化、モチベーションを向上させ、職場定着率の向上を図る。  | 60    | 20           | 3    |      | 3   |       | 10  | 10        | 平成27年4月1日 |        |
| 5                  | 2    | 周南市    | 8    |      | 中小企業経営基盤強化事業        | 周南地域のものづくり企業が持つ潜在力、底力を最大限引き出し、経済的環境の変化に即応した経営基盤の強化に企業とともに取り組み、売上高や利益の増加につなげ、賃上げ実施や定着率の向上などの雇用環境を創出する。  | 4,000 | 500          | 8    | 2    | 2   | 2     | 8   | 80        | 平成27年4月1日 |        |
| 小 計                |      |        |      |      |                     |  | 5,260 | 739          | 32   | 23   | 5   | 2     | 46  |           |           |        |
| 周知・広報及び管理運営等に要する経費 |      |        |      |      |                     |  | 2,000 |              |      |      |     |       |     |           |           |        |
| 合 計                |      |        |      |      |                     |  | 7,260 |              |      |      |     |       |     |           |           |        |

- (注) 1. 整理番号欄には、事業ごとに通し番号を記載すること。  
 2. 実施区分欄、実施市町村名欄、分野区分欄及び人材派遣欄には、次の該当する番号等を記載すること。  
 【実施区分】 1：都道府県事業 2：市町村事業  
 【実施市町村名】 市町村事業（実施区分＝2）である場合は、実施市町村名欄に当該事業を実施する市町村名を記載すること。  
 【分野区分】 1：農、林、漁業 2：観光業 3：建設業 4：製造業 5：情報通信業 6：サービス業（他に分類されないもの） 7：医療・福祉 8：1～7の分野に該当しないもの  
 【人材派遣】 労働者派遣事業の許可を受けている事業所のうち、当該事業において労働者派遣事業を実施している場合「○」を記載すること。  
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容及び支援効果が確認できる記載とすること。  
 4. 目標欄は、事業ごとに達成させる事業所数を記載すること。なお、1事業所で目標が複数ある場合、目標ごとに事業所数をカウントすること。  
 5. 参考欄は、支援対象事業所と支援対象者の実数を記載すること。  
 6. 事業開始（予定）日は、当該年度における委託契約締結（予定）日を記載すること。また、債務負担行為により事業を実施している場合は、当初の契約締結日を記載すること。